

議案第24号

令和7年度野田村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度野田村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	935戸
年間総処理水量	186,170m ³
1日平均処理水量	510m ³

(2) 農業集落排水事業

汚水処理戸数	139戸
年間総処理水量	35,069m ³
1日平均処理水量	96m ³

(3) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	37戸
年間総処理水量	10,384m ³
1日平均処理水量	28m ³

(4) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	19,322千円
------------	----------

イ 農業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	3,146千円
------------	---------

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	302,086千円
第1項 営業収益	59,315千円
第2項 営業外収益	242,771千円
第2款 農業集落排水事業収益	39,434千円

第1項	営業収益	5,400千円
第2項	営業外収益	34,034千円
第3款	漁業集落排水事業収益	14,053千円
第1項	営業収益	1,370千円
第2項	営業外収益	12,683千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	302,086千円
第1項	営業費用	284,552千円
第2項	営業外費用	16,534千円
第4項	予備費	1,000千円
第2款	農業集落排水事業費用	39,434千円
第1項	営業費用	36,096千円
第2項	営業外費用	3,238千円
第4項	予備費	100千円
第3款	漁業集落排水事業費用	14,053千円
第1項	営業費用	13,342千円
第2項	営業外費用	611千円
第4項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,393千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,385千円及び引継金8,008千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	122,965千円
第1項	企業債	24,800千円
第2項	出資金	95,000千円
第4項	分担金及び負担金	3,165千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	19,800千円
第1項	企業債	4,100千円
第2項	出資金	15,500千円

第4項	分担金及び負担金	200千円
第3款	漁業集落排水事業資本的收入	8,500千円
第1項	企業債	300千円
第2項	出資金	8,000千円
第4項	分担金及び負担金	200千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	132,335千円
第1項	建設改良費	19,322千円
第2項	固定資産購入費	5,544千円
第3項	企業債償還金	107,466千円
第4項	基金積立金	3千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	20,434千円
第1項	建設改良費	3,146千円
第2項	固定資産購入費	1,040千円
第3項	企業債償還金	16,248千円
第3款	漁業集落排水事業資本的支出	8,889千円
第2項	固定資産購入費	347千円
第3項	企業債償還金	8,542千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	19,300	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

農業集落排水 事業	3,100	同 上	同 上	同 上
公営企業会計 適用事業	6,800	同 上	同 上	同 上
計	29,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、90,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各款における営業費用・営業外費用・特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,241千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,340千円である。

令和7年3月5日提出

野田村長 小野寺 勝 幸

予算に関する説明書

令和7年度野田村下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業収益			302,086	
	1 営業収益		59,315	
		1 下水道使用料	33,937	
		2 他会計負担金	1,983	
		3 国庫補助金	23,395	
	2 営業外収益		242,771	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	99,220	
		3 長期前受金戻入	139,218	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		5 雑 収 益	4,330	
2 農業集落排水 事業収益			39,434	
	1 営業収益		5,400	
		1 下水道使用料	5,400	
	2 営業外収益		34,034	
		2 他会計補助金	14,045	
		3 長期前受金戻入	19,987	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		5 雑 収 益	1	
3 漁業集落排水 事業収益			14,053	
	1 営業収益		1,370	
		1 下水道使用料	1,370	
	2 営業外収益		12,683	

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
		2 他 会 計 補 助 金	9,075	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,606	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1	
		5 雑 収 益	1	
収益の収入合計			355,573	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			302,086	
	1 営業費用		284,552	
		1 管 渠 費	6,371	
		2 ポ ン プ 場 費	1,983	
		3 処 理 場 費	57,688	
		4 総 係 費	79,292	
		5 減 価 償 却 費	139,218	
	2 営業外費用		16,534	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,734	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
2 農業集落排水 事業費用			39,434	
	1 営業費用		36,096	
		1 管 渠 費	3,164	
		3 処 理 場 費	8,458	
		4 総 係 費	4,487	
		5 減 価 償 却 費	19,987	
	2 営業外費用		3,238	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,438	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
3 漁業集落排水 事業費用			14,053	
	1 営業費用		13,342	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
		1 管 渠 費	1,232	
		3 処 理 場 費	2,885	
		4 総 係 費	44	
		5 減 価 償 却 費	9,181	
	2 営 業 外 費 用		611	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	400	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
収益的支出合計			355,573	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本 的 収入			122,965	
	1 企 業 債		24,800	
		1 建 設 改 良 債	24,800	
	2 出 資 金		95,000	
		1 他 会 計 出 資 金	95,000	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		3,165	
		1 受 益 者 負 担 金	33	
		2 受 益 者 分 担 金	3,132	
2 農業集落排水 事業資本の収入			19,800	
	1 企 業 債		4,100	
		1 建 設 改 良 債	4,100	
	2 出 資 金		15,500	
		1 他 会 計 出 資 金	15,500	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		200	
		3 集落排水事業分担金	200	
3 漁業集落排水 事業資本の収入			8,500	
	1 企 業 債		300	
		1 建 設 改 良 債	300	
	2 出 資 金		8,000	
		1 他 会 計 出 資 金	8,000	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		200	
		3 集落排水事業分担金	200	
資本の収入合計			151,265	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			132,335	
	1 建設改良費		19,322	
		3 処理場建設改良費	19,322	
	2 固定資産 購入費		5,544	
		2 無形固定資産 購入費	5,544	
	3 企業債償還金		107,466	
		1 建設企業 元金償還金	107,466	
	4 基金積立金		3	
		1 基金積立金	3	
2 農業集落排水 事業資本の支出			20,434	
	1 建設改良費		3,146	
		3 処理場建設改良費	3,146	
	2 固定資産 購入費		1,040	
		2 無形固定資産 購入費	1,040	
	3 企業債償還金		16,248	
		1 建設企業 元金償還金	16,248	
3 漁業集落排水 事業資本の支出			8,889	
	2 固定資産 購入費		347	
		2 無形固定資産 購入費	347	
	3 企業債償還金		8,542	
		1 建設企業 元金償還金	8,542	
資本の支出合計			161,658	

令和7年度野田村下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,902
減価償却費	168,386
引当金の増減額(△は減少)	△ 259
長期前受金戻入額	△ 162,811
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	18,383
未収金の増減額(△は増加)	5,492
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,745
小計	31,346
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 18,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,965

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,726
負担金等による収入	3,241
基金の積立による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 132,254
他会計からの出資による収入	118,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,446

資金増加額(又は減少額)	4,923
資金期首残高	35,364
資金期末残高	40,287

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度		(2) 3	67	4,124	2,084	6,275	278	688	7,241	
前年度		(2) 3	67	4,042	3,176	7,285	1,630	942	9,857	
比 較				82	△1,092	△1,010	△1,352	△254	△2,616	

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が
常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当
	本年度	36	56			203			99
	前年度	78	56			203			89
	比 較	△42							10
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	本年度	607	505	578					
	前年度	1,200	943	607					
	比 較	△593	△438	△29					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度		1		4,124	2,084	6,208	278	688	7,174	
前年度		1		4,042	3,176	7,218	1,630	942	9,790	
比 較				82	△1,092	△1,010	△1,352	△254	△2,616	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	児童手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務 手 当	寒 冷 地 手 当
	本年度	36	56			203			99
	前年度	78	56			203			89
	比 較	△42							10
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金					
	本年度	607	505	578					
	前年度	1,200	943	607					
	比 較	△593	△438	△29					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 費	引 当 金 額	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度		(2) 2	67			67			67	
前年度		(2) 2	67			67			67	
比 較										

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間あたりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	82	給与改定に伴う増減分	82	給与改定の状況 給料の改定率 4.29 % 給与改定実施時期 R6.12 給料の改定率 1.08 % 給与改定実施時期 R7.4	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増 減 人	
職員手当	△1,092	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,092	扶養手当、寒冷地手当、期末手当、勤勉手当、退職手当負担金	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	82	給与改定に伴う増減分	82	給与改定の状況 給料の改定率 4.29 % 給与改定実施時期 R6.12 給料の改定率 1.08 % 給与改定実施時期 R7.4	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人	
職員手当	△1,092	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,092	扶養手当、寒冷地手当、期末手当、勤勉手当、退職手当負担金	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料		給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 人 前年度 人 増 減 人	
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	306,064
	平均給与月額	354,738
	平 均 年 齢	42.6
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	296,708
	平均給与月額	336,625
	平 均 年 齢	41.6

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職 俸 給 (一)
高 校 卒	189,300	188,000
大 学 卒	215,100	220,000

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分			合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)		1	1
	昇給に係る職員数 (B)		1	1
	号給数別内訳	3 号給	1	1
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)		1	1
	昇給に係る職員数 (B)		1	1
	号給数別内訳	3 号給	1	1
	比 率 (B)／(A)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、 職務の等級による 加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び勧奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当 (単位：人、%)

地 域	野田村
支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,700
		45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	
		26,400	29,200	32,000	34,800	37,600

令和7年度野田村下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		19,544
ロ 建 物	267,394	
同減価償却累計額	<u>△20,500</u>	246,894
ハ 構 築 物	4,104,790	
同減価償却累計額	<u>△233,721</u>	3,871,069
ニ 機 械 及 び 装 置	574,468	
同減価償却累計額	<u>△77,972</u>	496,496
ホ 車 両 運 搬 具	79	
同減価償却累計額	<u>0</u>	79

4,634,082

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		3,353
ロ その他無形固定資産		<u>42,842</u>
無形固定資産合計		46,195

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>101,267</u>
投資その他の資産合計		101,267

101,267

固 定 資 産 合 計

4,781,544

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

40,286

(2) 未 収 金

7,911

貸 倒 引 当 金

△205

7,706

流 動 資 産 合 計

47,992

資 産 合 計

4,829,536

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債

1,480,083

企業債合計

1,480,083

固定負債合計

1,480,083

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費に充てるための企業債

136,673

企業債合計

136,673

(2) 未払金

5,049

(3) 引当金

688

流動負債合計

142,410

5 繰延収益

長期前受金

3,077,019

収益化累計額

△325,327

繰延収益合計

2,751,692

負債合計

4,374,185

資本の部

6 資本金

429,005

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金

8,907

ロ 一般会計繰入金

7,537

資本金剰余金合計

16,444

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

9,902

利益剰余金合計

9,902

剰余金合計

26,346

資本金合計

455,351

負債資本合計

4,829,536

令和6年度野田村下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	38,474		
(2) 他会計負担金	1,727		
(3) 国庫補助金	<u>1,600</u>	41,801	
2 営業費用			
(1) 管渠費	8,339		
(2) ポンプ場費	2,169		
(3) 処理場費	55,784		
(4) 総係費	18,745		
(5) 減価償却費	<u>167,024</u>	<u>252,061</u>	
営業損失			210,260
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	68,832		
(3) 長期前受金戻入	162,516		
(4) 雑収益	<u>2,830</u>	234,180	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,219		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>20,219</u>	<u>213,961</u>
経常利益			3,701
5 特別損失			
(1) 臨時損失	<u>3,608</u>	<u>3,608</u>	<u>3,608</u>
当年度純利益			93
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>93</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和6年度より公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業として会計を統合している。

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	8～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～30年
車両運搬具	定額法	5年

(2) 無形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
ソフトウェア	定額法	5年
その他無形固定資産	定額法	50年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当村は、岩手県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年

以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,616,865千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
営業収益	53,923	4,909	1,245	60,077
営業費用	272,037	34,633	12,964	319,634
営業損益	△218,114	△29,724	△11,719	△259,557
経常損益	9,052	588	262	9,902
セグメント資産	4,101,464	535,288	192,784	4,829,536
セグメント負債	3,790,008	432,290	151,888	4,374,186
その他の項目				
他会計繰入金	196,203	29,545	17,075	242,823
減価償却費	139,218	19,987	9,181	168,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△116,612	△16,182	△8,866	△141,660

令和6年度野田村下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 19,544

ロ 建 物 267,394

同減価償却累計額 △9,881 257,513

ハ 構 築 物 4,084,364

同減価償却累計額 △116,615 3,967,749

ニ 機 械 及 び 装 置 574,468

同減価償却累計額 △38,986 535,482

ホ 車 両 運 搬 具 79

同減価償却累計額 0 79

有形固定資産合計 4,780,367

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 4,260

ロ その他無形固定資産 37,309

無形固定資産合計 41,569

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 101,264

投資その他の資産合計 101,264

固 定 資 産 合 計 4,923,200

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 35,364

(2) 未 収 金 13,403

貸 倒 引 当 金 △189

流 動 資 産 合 計 48,578

資 産 合 計 4,971,778

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	1,587,557		
	企 業 債 合 計		<u>1,587,557</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,587,557
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費に充てるための企業債	132,254		
	企 業 債 合 計		132,254	
(2)	未 払 金		12,701	
(3)	引 当 金		<u>963</u>	
	流 動 負 債 合 計			145,918
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		3,073,778	
	収 益 化 累 計 額		<u>△162,516</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,911,262</u>
	負 債 合 計			<u>4,644,737</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			310,505
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	8,907		
	ロ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>7,536</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		16,443	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>93</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>93</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>16,536</u>
	資 本 合 計			<u>327,041</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,971,778</u>

令和7年度野田村下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		302,086	226,541	75,545	
1 営 業 収 益		59,315	38,048	21,267	
1 下 水 道 使 用 料		33,937	35,040	△1,103	
	下 水 道 使 用 料	33,937	35,040	△1,103	
2 他 会 計 負 担 金		1,983	1,100	883	
	他 会 計 負 担 金	1,983	1,100	883	雨水処理負担金
3 国 庫 補 助 金		23,395	1,908	21,487	
	国 庫 補 助 金	23,395	1,908	21,487	防災・安全交付金
2 営 業 外 収 益		242,771	188,493	54,278	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		2	2	0	
	基 金 利 息	2	2	0	
2 他 会 計 補 助 金		99,220	47,496	51,724	
	他 会 計 補 助 金	99,220	47,496	51,724	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入		139,218	137,883	1,335	
	長 期 前 受 金 戻 入	139,218	137,883	1,335	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	1	0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0	
5 雑 収 益		4,330	3,111	1,219	
	そ の 他 雑 収 益	4,330	3,111	1,219	米田地区污水处理経費負担金
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益		39,434	36,314	3,120	
1 営 業 収 益		5,400	5,753	△353	
1 下 水 道 使 用 料		5,400	5,753	△353	
	下 水 道 使 用 料	5,400	5,753	△353	
2 営 業 外 収 益		34,034	30,561	3,473	
2 他 会 計 補 助 金		14,045	10,593	3,452	
	他 会 計 補 助 金	14,045	10,593	3,452	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入		19,987	19,967	20	
	長 期 前 受 金 戻 入	19,987	19,967	20	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	0	1	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	0	1	

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
5 雑 収 益		1	1	0	
	そ の 他 雑 収 益	1	1	0	
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 益		14,053	13,773	280	
1 営 業 収 益		1,370	1,528	△158	
1 下 水 道 使 用 料		1,370	1,528	△158	
	下 水 道 使 用 料	1,370	1,528	△158	
2 営 業 外 収 益		12,683	12,245	438	
2 他 会 計 補 助 金		9,075	7,578	1,497	
	他 会 計 補 助 金	9,075	7,578	1,497	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入		3,606	4,666	△1,060	
	長 期 前 受 金 戻 入	3,606	4,666	△1,060	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	0	1	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	0	1	
5 雑 収 益		1	1	0	
	そ の 他 雑 収 益	1	1	0	
収益的収入合計		355,573	276,628	78,945	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		302,086	227,648	74,438	
1 営 業 費 用		284,552	204,352	80,200	
1 管 渠 費		6,371	9,763	△3,392	
	報 酬	67	0	67	施設点検外
	旅 費	0	45	△45	
	光 熱 水 費	156	0	156	マンホールポンプ電気料（光熱）外
	通 信 運 搬 費	468	408	60	マンホールポンプ電話回線専用料
	修 繕 費	1,000	250	750	管渠施設修繕料
	動 力 費	1,680	1,560	120	マンホールポンプ電気料（動力）
	工 事 請 負 費	3,000	7,500	△4,500	公共樹設置工事
2 ポ ン プ 場 費		1,983	1,483	500	
	燃 料 費	260	282	△22	ポンプ場燃料費
	光 熱 水 費	202	188	14	ポンプ場電気料（光熱）外
	通 信 運 搬 費	120	108	12	ポンプ場電話回線専用料
	委 託 料	533	523	10	自家用電気工作物保安業務委託料
	賃 借 料	49	49	0	発電機借上料
	修 繕 費	500	0	500	ポンプ場施設修繕料
	動 力 費	192	206	△14	ポンプ場電気料（動力）
	保 険 料	127	127	0	ポンプ場火災保険料
3 処 理 場 費		57,688	40,460	17,228	
	報 酬	0	67	△67	
	備 消 品 費	180	228	△48	消耗品費外
	燃 料 費	258	259	△1	発電機用外
	光 熱 水 費	84	182	△98	浄化センター電気料（光熱）外
	通 信 運 搬 費	96	96	0	浄化センター電話回線専用料
	委 託 料	41,003	29,003	12,000	産業廃棄物処理業務委託料外
	賃 借 料	85	85	0	発電機借上料
	修 繕 費	10,000	5,484	4,516	浄化センター修繕料
	動 力 費	5,760	4,834	926	浄化センター電気料（動力）
	保 険 料	222	222	0	浄化センター火災保険料
4 総 係 費		79,292	14,763	64,529	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
	給 料	4,124	4,042	82	
	職 員 手 当	2,084	2,640	△556	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	556	536	20	
	法 定 福 利 費	278	1,224	△946	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	132	406	△274	
	旅 費	15	52	△37	
	報 償 費	12	33	△21	受益者分担金一括納付 報奨金
	備 消 品 費	30	77	△47	事務用品外
	燃 料 費	120	120	0	公用車燃料費
	通 信 運 搬 費	48	49	△1	郵便料金
	委 託 料	69,966	5,067	64,899	公共下水道施設ストックマネジメント 計画策定業務委託料外
	手 数 料	553	53	500	金融機関振込手数料外
	使 用 料	938	165	773	料金システム使用料
	賃 借 料	165	0	165	料金システムハンディ ターミナル賃借料
	修 繕 費	100	100	0	公用車修繕料
	会 費 負 担 金	102	102	0	諸会議負担金等
	負 担 金	0	21	△21	
	保 険 料	44	44	0	公用車自動車損害保険 料
	公 課 費	9	9	0	自動車重量税
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	23	△7	下水道使用料貸倒引当 金
5 減 価 償 却 費		139,218	137,883	1,335	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	137,906	136,677	1,229	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,312	1,206	106	
2 営 業 外 費 用		16,534	18,688	△2,154	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		15,734	16,188	△454	
	企 業 債 利 息	15,734	16,188	△454	企業債利子償還金
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		800	2,500	△1,700	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	2,500	△1,700	
3 特 別 損 失		0	3,608	△3,608	
1 臨 時 損 失		0	3,608	△3,608	
	臨 時 損 失	0	3,608	△3,608	
4 予 備 費		1,000	1,000	0	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 予 備 費		1,000	1,000	0	
	予 備 費	1,000	1,000	0	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		39,434	36,303	3,131	
1 営 業 費 用		36,096	33,480	2,616	
1 管 渠 費		3,164	3,000	164	
	光 熱 水 費	72	0	72	マンホールポンプ電気料（光熱）
	修 繕 費	500	0	500	管渠施設修繕料
	動 力 費	792	0	792	マンホールポンプ電気料（動力）
	工 事 請 負 費	1,800	3,000	△1,200	公共樹設置工事
3 処 理 場 費		8,458	7,245	1,213	
	備 消 品 費	174	312	△138	消毒薬外
	光 熱 水 費	126	399	△273	処理場電気料（光熱）外
	通 信 運 搬 費	144	144	0	処理場電話回線専用料
	委 託 料	2,080	2,200	△120	維持管理業務委託料
	手 数 料	1,791	1,715	76	汚泥引抜き手数料外
	修 繕 費	2,573	650	1,923	処理場施設修繕料
	動 力 費	1,560	1,815	△255	処理場電気料（動力）
	保 険 料	10	10	0	処理場火災保険料
4 総 係 費		4,487	3,268	1,219	
	旅 費	6	6	0	
	委 託 料	132	132	0	公営企業会計システム保守業務委託料
	会 費 負 担 金	20	20	0	地域環境資源センター負担金
	負 担 金	4,329	3,110	1,219	米田地区污水处理経費負担金
5 減 価 償 却 費		19,987	19,967	20	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,725	19,725	0	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	262	242	20	
2 営 業 外 費 用		3,238	2,723	515	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,438	2,723	△285	
	企 業 債 利 息	2,438	2,723	△285	企業債利子償還金
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		800	0	800	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	0	800	
4 予 備 費		100	100	0	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 予 備 費		100	100	0	
	予 備 費	100	100	0	
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用		14,053	13,762	291	
1 営 業 費 用		13,342	13,341	1	
1 管 渠 費		1,232	600	632	
	光 熱 水 費	12	0	12	マンホールポンプ電気料（光熱）
	修 繕 費	500	0	500	管渠施設修繕料
	動 力 費	120	0	120	マンホールポンプ電気料（動力）
	工 事 請 負 費	600	600	0	公共樹設置工事
3 処 理 場 費		2,885	3,523	△638	
	備 消 品 費	97	140	△43	消毒薬外
	光 熱 水 費	282	1,362	△1,080	処理場電気料（光熱）外
	通 信 運 搬 費	48	58	△10	処理場電話回線専用料
	委 託 料	1,275	1,275	0	維持管理業務委託料
	手 数 料	555	532	23	汚泥引抜き手数料外
	修 繕 費	500	100	400	処理場施設修繕料
	動 力 費	120	48	72	処理場電気料（動力）
	保 険 料	8	8	0	処理場火災保険料
4 総 係 費		44	44	0	
	委 託 料	44	44	0	公営企業会計システム保守業務委託料
5 減 価 償 却 費		9,181	9,174	7	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,080	9,080	0	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	101	94	7	
2 営 業 外 費 用		611	321	290	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		211	321	△110	
	企 業 債 利 息	211	321	△110	企業債利子償還金
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		400	0	400	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	400	0	400	
4 予 備 費		100	100	0	
1 予 備 費		100	100	0	
	予 備 費	100	100	0	
収益の支出合計		355,573	277,713	77,860	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 公共下水道事業 資本的収入		122,965	265,731	△142,766	
1 企 業 債		24,800	85,200	△60,400	
1 建設改良債		24,800	85,200	△60,400	
	建設改良債	24,800	85,200	△60,400	公共下水道事業外
2 出 資 金		95,000	99,503	△4,503	
1 他会計出資金		95,000	99,503	△4,503	
	他会計出資金	95,000	99,503	△4,503	一般会計出資金
3 国庫補助金		0	78,150	△78,150	
1 国庫補助金		0	78,150	△78,150	
	国庫補助金	0	78,150	△78,150	
4 分担金及び負担金		3,165	2,878	287	
1 受益者負担金		33	33	0	
	受益者負担金	33	33	0	
2 受益者分担金		3,132	2,845	287	
	受益者分担金	3,132	2,845	287	
2 農業集落排水事業 資本的収入		19,800	17,039	2,761	
1 企 業 債		4,100	1,300	2,800	
1 建設改良債		4,100	1,300	2,800	
	建設改良債	4,100	1,300	2,800	公営企業会計適用債
2 出 資 金		15,500	15,539	△39	
1 他会計出資金		15,500	15,539	△39	
	他会計出資金	15,500	15,539	△39	一般会計出資金
4 分担金及び負担金		200	200	0	
3 集落排水事業 分 担 金		200	200	0	
	集落排水事業 分 担 金	200	200	0	
3 漁業集落排水 事業収益		8,500	4,275	4,225	
1 企 業 債		300	400	△100	
1 建設改良債		300	400	△100	
	建設改良債	300	400	△100	公営企業会計適用債
2 出 資 金		8,000	3,675	4,325	

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 他 会 計 出 資 金		8,000	3,675	4,325	
	他 会 計 出 資 金	8,000	3,675	4,325	一般会計出資金
4 分 担 金 及 び 負 担 金		200	200	0	
3 集 落 排 水 事 業 分 担 金		200	200	0	
	集 落 排 水 事 業 分 担 金	200	200	0	
資本的收入合計		151,265	287,045	△135,780	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
1 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		132,335	268,255	△135,920	
1 建 設 改 良 費		19,322	168,532	△149,210	
1 管 路 建 設 改 良 費		0	30,000	△30,000	
	工 事 請 負 費	0	30,000	△30,000	
3 処 理 場 建 設 改 良 費		19,322	138,532	△119,210	
	委 託 料	0	13,500	△13,500	
	手 数 料	0	32	△32	
	工 事 請 負 費	19,322	125,000	△105,678	下水道施設監視システム更新工事外
2 固 定 資 産 購 入 費		5,544	7,181	△1,637	
2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		5,544	7,181	△1,637	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産 購 入 費	5,544	7,181	△1,637	公営企業会計支援業務委託料
3 企 業 債 償 還 金		107,466	92,539	14,927	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		107,466	92,539	14,927	
	建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	107,466	92,539	14,927	
4 基 金 積 立 金		3	3	0	
1 基 金 積 立 金		3	3	0	
	基 金 積 立 金	3	3	0	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出		20,434	17,050	3,384	
1 建 設 改 良 費		3,146	0	3,146	
1 処 理 場 建 設 改 良 費		3,146	0	3,146	
	工 事 請 負 費	3,146	0	3,146	
2 固 定 資 産 購 入 費		1,040	1,347	△307	
2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		1,040	1,347	△307	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産 購 入 費	1,040	1,347	△307	公営企業会計支援業務委託料
3 企 業 債 償 還 金		16,248	15,703	545	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		16,248	15,703	545	
	建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	16,248	15,703	545	
3 漁 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出		8,889	8,794	95	
2 固 定 資 産 購 入 費		347	449	△102	
2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		347	449	△102	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産 購 入 費	347	449	△102	公営企業会計支援業務委託料

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	本年度	前年度	比較	備考
3 企 業 債 償 還 金		8,542	8,345	197	
1 建 設 企 業 債 償 還 金		8,542	8,345	197	
	建 設 企 業 債 償 還 金	8,542	8,345	197	
資本的支出合計		161,658	294,099	△132,441	